

ふくいの農業・農村再生計画

◇福井県農業と課題

福井県の農業は稲作に偏重し、園芸や畜産の産出額が小さいため、米価が下がることで、県全体の農業産出額も大きく減少しています。また、農家の生産意欲は減退し、耕作放棄地も増えてきています。

1 なぜ農業産出額は急激に減少しているのか。

農業産出額 700億円 (H7) ⇒ 448億円 (H19)

2 なぜコシヒカリ発祥の地である福井の米は他県より評価が低いのか。

新潟コシヒカリ価格 (H19) 17,563円、食味評価 A

富山コシヒカリ価格 (H19) 14,506円、食味評価 A

石川コシヒカリ価格 (H19) 14,199円、食味評価 A

福井コシヒカリ価格 (H19) 14,005円、食味評価 A

(1俵あたり生産者米価)

3 なぜ専業農家率が低いのか。

専業農家比率 (H17) 全国 22.6%

福井県 9.7%

4 なぜ福井の食料自給率は低いのか。

カロリーベース食料自給率 65% (H18)

うち米を除いた食料自給率 10% (H18)

5 なぜ耕作放棄地は増え続けるのか。

耕作放棄地面積 479ha (H7) ⇒ 925ha (H17)

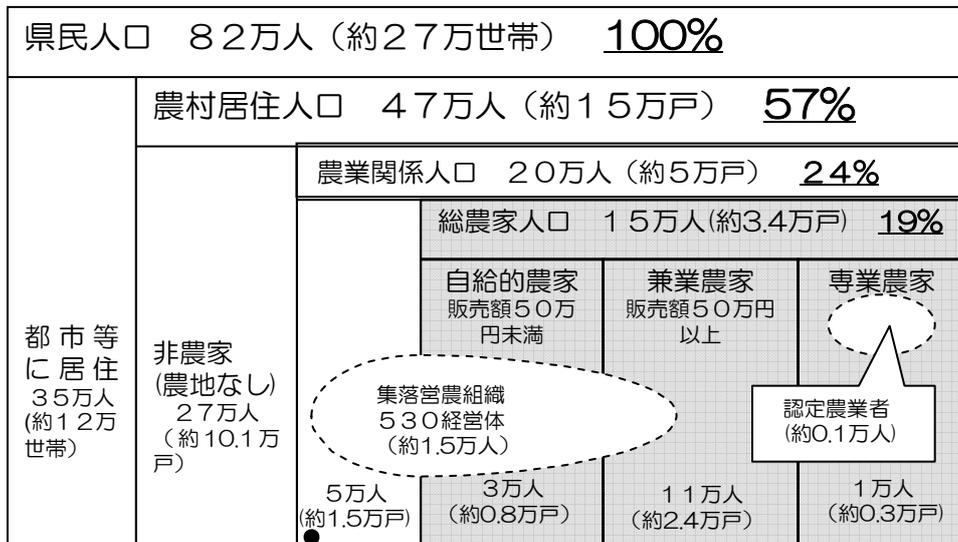
◇これからの福井県農業と方向性

(現状)

- 兼業農家における、農業所得の割合はすべての所得の1割程度
- 3,000戸の専業農家と530の集落営農組織が、福井県農業生産のほとんどを支えている。
- 福井県民の約1/4にあたる約20万人が農業に参与している。

【農業と県民との関係】

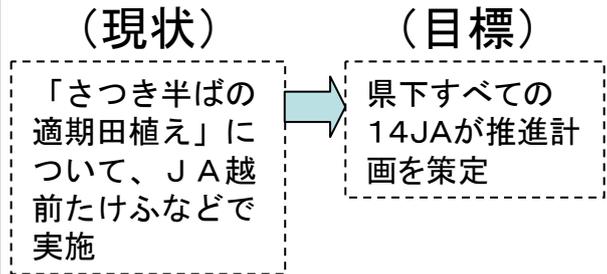
(H17農業センサスを元に県で試算)



集落営農組織や認定農業者に農地を預けている農家

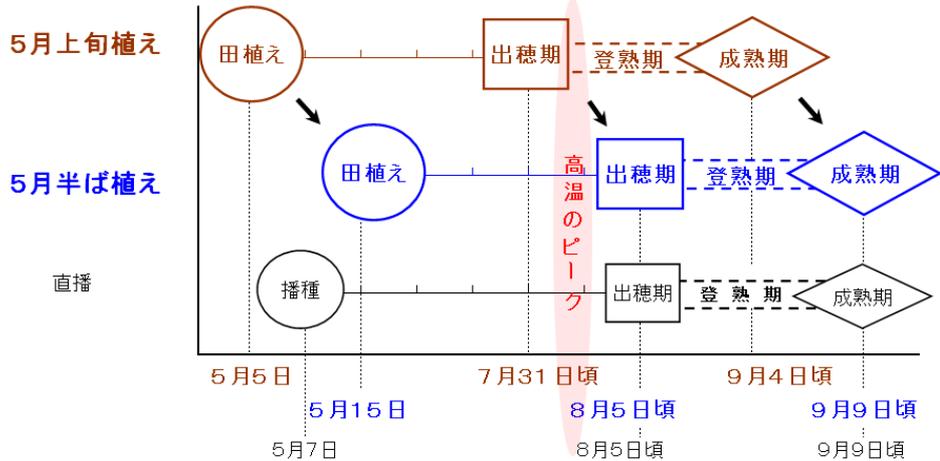
1 福井コシヒカリ復活プロジェクト

- さつき半ばの適期田植え
 - ・コシヒカリやイクヒカリの5月15日以降の適期田植え（さつき半ばの適期田植え）および同じく米の品質向上効果を持つ直播栽培の拡大
- JAにおけるお米の集荷体制の整備
 - ・カンントリーエレベーター荷受時の食味検査
- 米粉の利用促進
 - ・米粉の調理方法の普及・新たな加工食品の開発



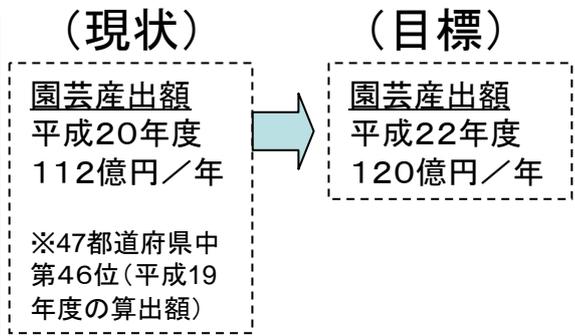
【コシヒカリ『さつき半ばの適期田植え』】

5月上旬から5月15日以降に田植えを遅らせ、出穂期を遅くすることにより、出穂直後の高温を回避し、コシヒカリの品質向上を図ります（下図は、生育ステージの比較）。

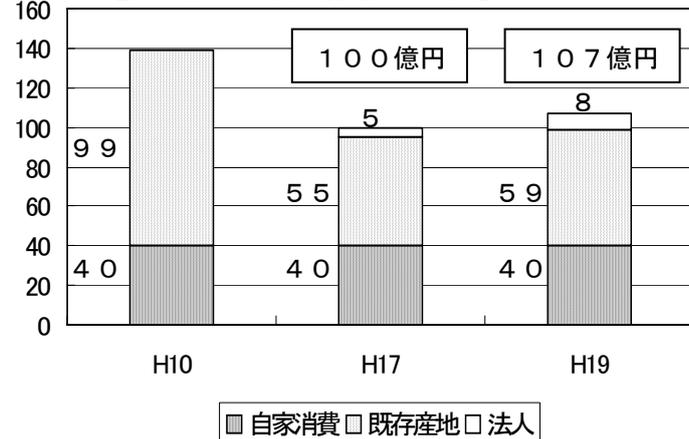


2 園芸・畜産の元気回復プロジェクト

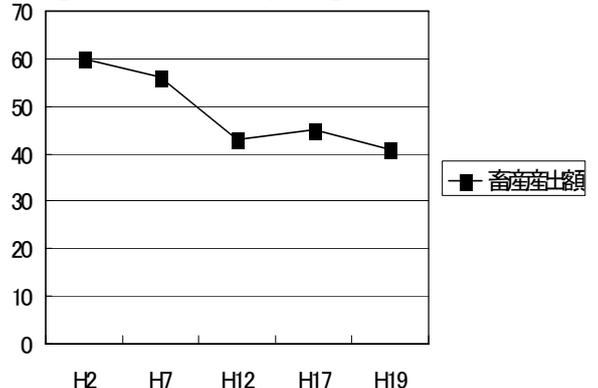
- 既存園芸産地における生産力向上
 - ・スイセンの改植、平地におけるスイセン栽培
 - ・サトイモの栽培拡大
 - ・稲作中心の集落営農組織における園芸導入を促進
- 契約栽培などを行う企業的農業法人の育成
- 県産飼料の生産拡大等による畜産経営の支援
 - ・不作付け水田を活用した飼料用米の生産
 - ・菓子屑や野菜屑等の飼料化を促進



【園芸産出額の推移と内訳】



【畜産産出額の推移】



3 プロ農業者育成プロジェクト

○プロフェッショナルな農業者の育成

- ・専従者の設置を目指し、経営の多角化やコスト削減により持続的な農業生産を行う集落営農組織の育成
- ・他産業並みの所得（所得500万円以上）を上げる認定農業者の育成

○女性・熟年者グループによるアグリビジネスの展開

- ・農家レストランや体験農園など、新たな分野への活動拡大に必要なビジネスプランの策定や、商品管理・販売力向上のための研修会を開催
- ・法人化を進め取引における信用力や経営力を強化

(現状)

(目標)

認定農業者等への農地集積率

認定農業者等への農地集積率

平成20年度
50.2%

平成22年度
60%



【集落営農組織の内訳（平成19年度末）】

形態	①農機の 協同利用	共同販売 経理	③法人		計	
			全戸参加型	専従型		
経営体数（組織）	180	245	105	98	7	530
集落水田面積(ha)	5,408	9,408	4,942	4,254	688	19,758
集落営農面積(ha)	-	5,800	4,700	4,014	686	10,500

4 消費者と支えあう農業プロジェクト

○「食に関する指標」総合力日本一の継続

○「地産地消率」を、JA女性部や大学との協力によって算出し、課題を明確にして地産地消を推進

○「子どもたちと農家の“学校給食畑”」を設置し、地産地消の学校給食を推進

○社員食堂、病院給食等への県産農産物利用を拡大

○「地場産コーナー」を量販店に設置

○「小口集荷システム」を構築し、出荷も自家消費もされない少量の農産物を集約して、直売所などで販売

○消費者の理解を得たエコ農業の推進

- ・エコファーマー米の生産を県下全域で拡大

(目標)

○学校給食畑の設置

平成23年度までに 63校

○小口集荷システム(ふるさと畑)

平成21年度 7事例

○エコ農産物の認定面積

平成25年度 12,000ha

【都道府県別食に関する指標データ総合順位】

福井県 1位

長野県 2位

新潟県 3位

島根県 4位

東京都 5位

※平成20年版食育白書(内閣府)

※指標データは、全10項目

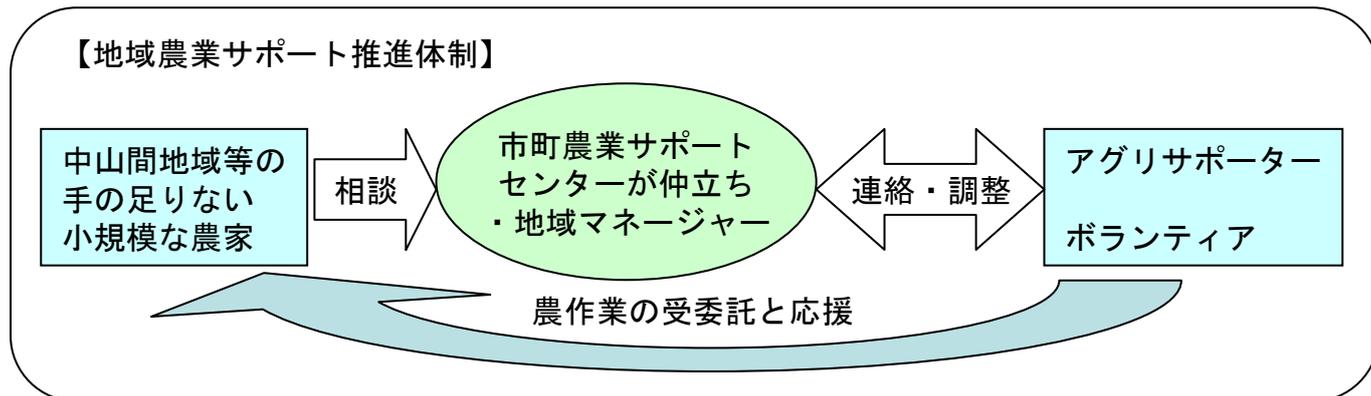
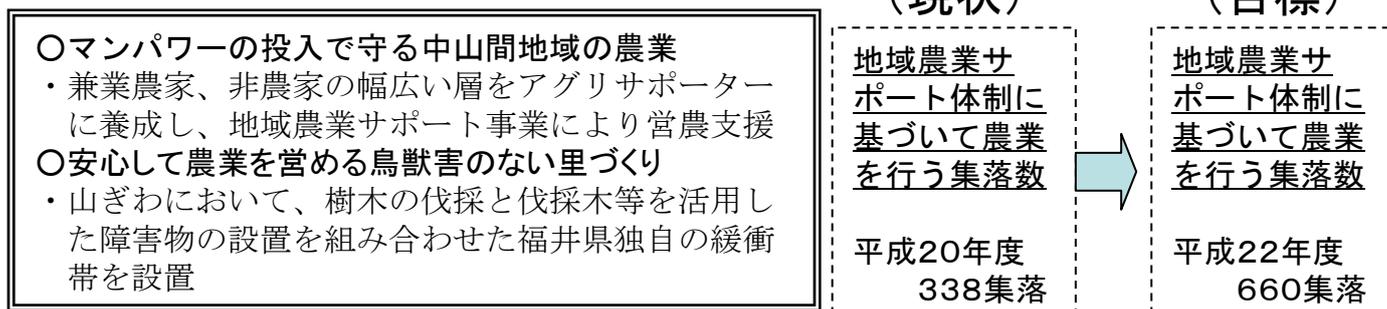
良いデータ

20歳以上野菜摂取量（男子：6位、女子：10位）
子ども肥満者の割合（男子：6位、女子：7位）
市町村食育推進計画の作成率（1位）

改善すべきデータ

12歳の子どもの永久歯の平均虫歯数（37位）
40歳～69歳女性肥満者の割合（29位）
20歳以上男性の運動量（20位）

5 ふるさと農地活用プロジェクト



【地域別の将来像】

○福井・坂井地域においては、『企業の経営の拡大』

- ・福井平野における、農地の集積や直播等の省力化技術の導入等による超低コストで良質な米づくり
- ・坂井北部丘陵地における、スイカやナシ等の糖度保証などによる高品質化
また、遊休地活用によるニンジン等の露地野菜の生産拡大、および企業の農業参入

○奥越地域においては、『ブランド農産物の生産拡大』

- ・認定農業者や集落営農組織による、サトイモの栽培拡大生産量の増大
- ・食味の良い米と、キクや白ネギなど消費者が求める高品質農産物の生産拡大

○丹南地域においては、『エコ農業・地産地消の強化』

- ・環境にやさしいエコ農業実践農業者の育成、および環境をキーワードにした生産
- ・越前スイセンの改植と新たな担い手や栽培地の育成による、産地全体の生産量の増加

○嶺南地域においては、『関西との人と物の交流促進』

- ・関西地区に近い地の利を活かした、農山漁村の魅力を盛り込んだ都市農山漁村交流促進
- ・ウメの加工品開発や、イチジクや一寸ソラマメなど地域特産物の生産・販売を強化するとともに、関西地区の消費動向等の情報を基にした園芸品目を生産